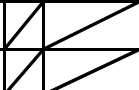


平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	生活衛生関係営業対策費補助金			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条及び第63条の2			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した、公衆衛生の見地から国民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業について、事業実施主体から提案された営業者の早期自立に繋がる事業について支援することにより、地域コミュニティの再生を図るとともに、衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	生活衛生同業組合等から提案された生衛店舗の復旧・復興に係る事業に対し支援することにより、地域コミュニティの再生を図るとともに、衛生水準の維持向上を図る。 【補助先】(公財)全国生活衛生営業指導センター、全国生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合 【補助率】定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	115	71	36	0	0		
	執行額	56	71	36	-	-			
執行率(%)	49%	100%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度	
	地域ごとの復興支援に資する事業の実施	被災地生衛業者支援施策説明会開催回数	成果実績	回	13	13	10	-	10
			目標値	回	-	-	10	-	10
			達成度	%	-	-	100	-	100
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業実施件数	活動実績	件	12	12	10	-		
		当初見込み	件	12	12	10	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	1事業あたりの年間コスト=X/Y X:「執行額」 Y:「事業実施件数」	単位当たりコスト	百万円	5	6	4	-		
		計算式	X/Y	56/12	71/12	36/10	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	生活衛生関係営業対策事業費補助金	-	-	-					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II-5-1. 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度
		振興計画の業種別認定率 (生活衛生・食品安全部生活衛生課調べ)	実績値	%	別添参照	別添参照	別添参照	-	-
			目標値	%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	-	前年度以上
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	・複数の異なる事業が実施されている性質上、事業毎に多様な成果目標が設定されており、統一的な目標を定量的に示すことはできないが、生衛業の経営の健全化、公衆衛生の向上及び増進、国民生活の安定に寄与することを目的としている。そのなかには振興計画未作成組合の解消に寄与する事業もあり、これらの事業に補助金を交付することにより、業種別認定率の向上を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生衛法(1条、8条、54条、57条の4、57条の10)に基づいた事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生衛業による衛生水準の確保・維持向上については国が責任を持って実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外部有識者による審査・評価会において関係営業の振興・公衆衛生の確保と的確な効果測定の観点から評価を行い、優先度の高い事業を採択している。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者による審査・評価会にて審査し、競争性も担保している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	生衛法に基づき認可又は指定された団体である。(24条、55条、57条の3、57条の9)						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の異なる事業が実施されている性質上、単純に比較ができないが、外部有識者による審査・評価会の審査を経ているうえ、経年変化からみて妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者による審査・評価会にて審査し、真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	外部有識者による審査・評価会において評価し、適宜見直しを図っている。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	生衛業による衛生水準の確保・維持向上のため、事業実施件数が昨年度より増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による審査・評価会にて事業手法等について審査を行っている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通りである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を生衛業の振興や衛生水準の維持向上に活用している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	震災事業については、平成24年度から本補助金により事業が実施され、当初は、その多くが応急的な復旧事業等で占められてきたが、25年度以降は被災営業の自立と再生を促す等の支援が重点的に行われているとともに、平成26年度は「経営状況」や「営業施設数」を発災前後で比較することにより、復興状況の調査を行っている。				
	改善の方向性	集中復興期間が終了することなど被災地におけるニーズの変化等を踏まえ、今後の実施等について必要に応じて検討を行う。				
外部有識者の所見						
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	被災した生活衛生関係事業者の復興が進んでいる状況を踏まえ、震災以降の初期対応としての事業としては平成27年度をもって終了することが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	被災した生活衛生関係事業者の復興が進んでおり、目標を達成したことから平成27年度をもって事業を終了し、平成28年度以降は予算要求は行っていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	45	
平成25年度	066	平成26年度	092	平成27年度	0092	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
36百万円



【移替】

厚生労働省
36百万円

生衛法の規定に基づき
・(公財)全国生活衛生営業指導センターへの補助
補助率:定額



【補助】

A. (財)全国生活衛生営業
指導センター
15百万円



【補助】

B. 生活衛生営業同業組合
連合会、生活衛生同業組合
(9団体)
21百万円

生衛法第57条の10に定められた事業の実施
・震災からの復旧・復興に関する情報収集・提供、調査研究
・組合、連合会に対する連絡調整、指導 等

生衛業者の再建に資する事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

別添

振興計画の業種別認定率(単位:%)

	24年度	25年度	26年度	27年度
理容業	100	100	100	100
美容業	100	100	100	100
興行場業	64.4	64.4	64.4	64.4
クリーニング業	100	100	100	100
公衆浴場業	51.2	51.2	53.7	57.1
旅館業	100	100	100	100
旅館業(簡易宿所)	50.0	50.0	50.0	75
食肉販売業	97.8	97.8	97.8	93.5
食鳥肉販売業	100	94.1	94.1	94.1
氷雪販売業	30.8	30.8	30.8	38.5
飲食店営業(すし店)	95.3	95.3	95.3	95.3
飲食店営業(めん類)	100	100	100	100
飲食店営業(中華料理業)	90.5	100	100	100
飲食店営業(社交業)	92.1	97.4	97.4	100
飲食店営業(料理業)	86.7	90.0	90.0	93.3
喫茶店営業	96.4	96.4	96.4	96.4
飲食店営業(一般飲食業)	97.2	97.2	97.2	100
全業種平均	85.4	86.2	86.3	91.0